



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月12日

上場会社名 アプライド株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 3020 URL http://www.applied-g.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岡 義治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 坂井 雅実 (TEL) 092(481)7801
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,859	16.1	13	77.1	37	62.2	29	48.6
22年3月期第1四半期	6,984	7.1	60	369.5	100	8.8	56	46.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	21	54	-	-
22年3月期第1四半期	41	92	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	11,423		3,425		29.5	2,492	27	
22年3月期	12,318		3,442		27.5	2,502	64	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,367百万円 22年3月期 3,381百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭				
22年3月期	-		30	00	-		30	00	60	00
23年3月期	-									
23年3月期(予想)			30	00	-		30	00	60	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	13,960	0.0	65	-	70	-	10	-	7	40
通期	28,780	0.1	265	-	285	270.1	104	-	76	96

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料]3ページ「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 - 社（社名） 除外 - 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有

以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	1,351,600株	22年3月期	1,351,600株
23年3月期1Q	398株	22年3月期	341株
23年3月期1Q	1,351,258株	22年3月期1Q	1,351,339株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）2ページ「（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2 . その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3 . 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出が緩やかに増加し、企業業績に一部持ち直しが見られるものの失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、『デジタル環境の要』として、幅広い顧客層とのつながりを構築し、事業の拡大を図るべく取り組んでまいりました。

店舗展開におきましては、従来のパソコンに加え、デジタル情報分野を強化し、「デジタル専門店」として、顧客に具体的な活用の提案を行うことにより、商品を含めた仕組み全体の提供に注力いたしました。また、プライベート製品の企画・開発・製造・販売を行うことにより、顧客のニーズと環境の変化にいち早く対応できる体制といたしました。

法人顧客向けにおきましては、東京、大阪の都市圏を中心に人員の増強を図り、企業・大学・官公庁など、ビジネス分野のソリューションに対し、企画設計の段階からハード、システム、保守サービスにいたるまで総合的に提供する体制を強化いたしました。また、当社グループとして、開発のスピード、技術的フォロー体制の充実により、デジタル機器にかかわるノベルティ商品の販売が拡大いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間による売上高は58億59百万円、利益面におきましては、経費の効率的な圧縮等により経常利益は37百万円、四半期純利益は29百万円となりました。

セグメント別の売上高は次の通りです。

パソコン・ゲーム事業は、「アプライド」23店舗、パソコン専門店「コムロード」4店舗、ゲーム専門店「シータショップ」14店舗を運営し、専門店としての品揃え、技術サービスの提供に注力し、デジタル機器とのつながりによる用途提案を行い、顧客の増大を図り、売上高は57億4百万円となりました。

化粧品・雑貨事業は、化粧品・雑貨専門店「ハウズ」6店舗を運営するとともに通販・卸売業に注力し、売上高は88百万円となりました。

出版・広告事業は、情報誌及び企画本等の出版に加え、各企業の広告宣伝や販売促進の全体にかかわる企画提案を行うことにより、顧客満足の追求と顧客層の拡大を図り、売上高は66百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億95百万円減少し、114億23百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少4億94百万円、現金及び預金の減少2億75百万円によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ8億78百万円減少し、79億98百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少7億35百万円、長期借入金の減少1億32百万円によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少し、34億25百万円となりました。これは主に、配当金の支払等で利益剰余金が11百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、29.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、概ね予想通りに推移しており、現時点では平成22年5月14日に公表いたしました第2四半期累計期間（中間期）及び通期の業績予想から修正を行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の見積額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益への影響は、軽微であり、税金等調整前四半期純利益への影響は、22百万円であります。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,137	1,413
受取手形及び売掛金	938	1,432
商品及び製品	2,495	2,458
仕掛品	0	2
原材料及び貯蔵品	43	20
その他	351	363
貸倒引当金	9	13
流動資産合計	4,956	5,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,165	4,163
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,989	1,954
建物及び構築物(純額)	2,175	2,209
土地	2,528	2,528
その他	792	788
減価償却累計額及び減損損失累計額	577	559
その他(純額)	214	229
有形固定資産合計	4,918	4,966
無形固定資産	28	29
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,223	1,345
その他	296	300
投資その他の資産合計	1,519	1,645
固定資産合計	6,466	6,642
資産合計	11,423	12,318

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,314	2,049
短期借入金	1,400	1,400
1年内返済予定の長期借入金	528	539
未払法人税等	6	62
賞与引当金	58	165
ポイント引当金	51	50
その他	959	765
流動負債合計	4,319	5,032
固定負債		
長期借入金	2,711	2,844
長期未払金	403	403
退職給付引当金	234	234
負ののれん	133	148
その他	196	213
固定負債合計	3,678	3,843
負債合計	7,998	8,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	381	381
資本剰余金	403	403
利益剰余金	2,594	2,605
自己株式	0	0
株主資本合計	3,378	3,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	8
評価・換算差額等合計	11	8
少数株主持分	57	60
純資産合計	3,425	3,442
負債純資産合計	11,423	12,318

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,984	5,859
売上原価	5,237	4,247
売上総利益	1,746	1,611
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	171	140
ポイント引当金繰入額	63	51
給料及び手当	502	498
賞与引当金繰入額	98	56
賃借料	251	235
その他	598	615
販売費及び一般管理費合計	1,686	1,598
営業利益	60	13
営業外収益		
受取利息	3	3
受取補償金	31	-
負ののれん償却額	14	14
その他	22	37
営業外収益合計	71	55
営業外費用		
支払利息	19	19
為替差損	12	7
その他	0	4
営業外費用合計	32	31
経常利益	100	37
特別利益		
償却債権取立益	-	13
特別利益合計	-	13
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22
特別損失合計	-	22
税金等調整前四半期純利益	100	29
法人税、住民税及び事業税	48	0
法人税等調整額	6	-
法人税等合計	42	0
少数株主損益調整前四半期純利益	-	28
少数株主利益又は少数株主損失()	1	0
四半期純利益	56	29

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。